

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel :06-6209-7678
編集発行人:税理士 三輪 厚二 Fax :06-6209-8145

◇ 平成11年分企業実態調査

Q : 平成11年分の企業の実態調査結果がまとめられたようですが、内容を教えてください。

A : 交際費の支出額が前年より13.3%減少し、過去最高のマイナスを記録しました。

【解説】

国税庁はこのほど、平成11年分税務統計から見た法人企業の実態（会社標本調査結果報告）をまとめました。この会社標本調査は、昭和26年分から始まり今回が49回目に当たります。今回の調査対象期間は、平成11年2月1日から平成12年1月31日までの間に終了した各事業年度です。

今回の調査結果によると、平成11年分の法人企業253万社のうち欠損法人は177万社で、欠損法人割合は69.9%と過去最高の割合となりました。

また、交際費の支出額は4兆3,918億円、前年より6,721億円（△13.3%）の減少で、過去最高のマイナスを記録しています。営業収入1,000円当たりの交際費は2円88銭で、これも昭和36年以来の低水準です。

利益計上法人における益金処分では、役員賞与が前年△17.3%、今回△15%と2年続けて大幅なマイナスを記録する一方、社内留保は13.2%のプラスとなっています。

引当金の利用割合は低下傾向にあり、貸倒引当金16.5%、賞与引当金9%、退職給与引当金3.8%でいずれも前年を下回る利用割合でした。

